

第1 法人の概況

1 主要な経営指標等の推移

以下は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「本機構」という。）の平成18年度から平成22年度における主要な経営指標を記載したものです。

事業年度			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	※1	(百万円)	101,148	122,630	129,388	143,025	132,525
経常費用	※2	(百万円)	100,583	117,381	140,010	142,503	129,157
経常利益又は経常損失 (△)		(百万円)	565	5,249	△10,622	521	3,368
臨時利益又は臨時損失 (△)		(百万円)	—	—	—	△189	43
当期利益金又は当期損失金 (△)		(百万円)	565	5,249	△10,622	332	3,410
資本金	※3	(百万円)	100	100	100	100	100
純資産額	※4	(百万円)	65,622	69,401	57,387	55,791	57,807
総資産額		(百万円)	4,809,267	5,289,414	5,795,756	6,332,853	6,881,469
自己資本比率	※5	(%)	1.36	1.31	0.99	0.88	0.84
自己資本利益率	※6	(%)	0.86	7.56	△18.51	0.60	5.90
業務活動によるキャッシュ・フロー		(百万円)	△12,751	△6,273	13,894	15,208	27,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		(百万円)	1,982	△4,451	△617	△2,000	△7,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		(百万円)	△176	△192	△256	△284	△361
資金期末残高		(百万円)	64,626	53,710	66,731	79,655	99,338
職員数		(名)	526	513	500	497	494

(注) 本機構には連結関係を有する子会社等はありませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(経営指標等の説明)

※1. 経常収益＝運営費交付金収益＋施設費収益＋学資金利息＋延滞金収入＋留学生宿舍収入＋日本語学校収入＋日本留学試験検定料収入＋その他事業収入＋受託収入＋補助金等収益＋財源措置予定額収益＋寄附金収益＋資産見返負債戻入＋財務収益

※2. 経常費用＝業務費＋一般管理費＋財務費用

※3. 資本金＝政府出資金

※4. 純資産額＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

※5. 自己資本比率＝純資産額／総資産額

※6. 自己資本利益率＝当期利益金／純資産額

3 事業の内容

(1) 設立根拠法及び目的

本機構は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成 15 年 6 月 18 日法律第 94 号。以下「機構法」という。）に基づき、日本育英会の奨学金貸与事業や、それまで財団法人日本国際教育協会、財団法人内外学生センター、財団法人国際学友会、財団法人関西国際学友会の各公益法人が実施してきた留学生関連交流事業及び国が実施してきた留学生に対する奨学金の給付事業や学生生活調査などの事業を整理・統合し、学生支援事業を総合的に実施する独立行政法人として、平成 16 年 4 月 1 日に設立されました。

グローバル化が進展し知的創造性が社会発展を支える重要な基盤となりつつある今日、時代の変化に柔軟に対応できる創造性豊かな人材の育成が強く求められており、このため、学生の課題探求能力を涵養し、国際理解を推進するとともに、意欲と能力のある学生に対する修学環境を整えることが今後ますます重要な課題となっています。

本機構は、このような理念を達成するために設立されており、その目的は、機構法第 3 条に基づき、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等（大学及び高等専門学校）の学生の学生並びに専修学校の専門課程の生徒をいう。以下同じ。）の修学の援助を行い、大学等（大学、高等専門学校及び専門課程を置く専修学校をいう。以下同じ。）が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流（外国人留学生の受入れ及び外国への留学生の派遣をいう。以下同じ。）の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することとされています。

(2) 国との関係について

① 主務大臣

本機構の主務大臣は、機構法第 26 条により文部科学大臣とされています。

② 役員の任命・解任

独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号。以下「通則法」という。）第 20 条により、文部科学大臣は、本機構の理事長及び監事を任命します。また通則法第 23 条により、文部科学大臣は、理事長及び監事を解任することができるかとされています。

なお、本機構のその他の役員は、理事長が任命、解任しますが、その時は遅滞なく文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています（通則法第 20 条及び第 23 条）。

③ 業務方法書

本機構は、通則法第 28 条により、業務方法書を作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされています。なお、これを変更しようとするときも同様とされています。

④ 独立行政法人評価委員会

通則法第 12 条により、本機構の業務の実績に関する評価等を行うために、文部科学省に独立行政法人評価委員会が設置されています。

また、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果の通知を受け、第三者的な立場から調査・審議を行い、必要があると認められる場合、意見を述べることができる政策評価・独立行政法人評価委員会が総務省組織令（平成 12 年 6 月 7 日政令第 246 号）第 121 条に基づき総務省に設置されています。

⑤ 中期目標

通則法第 29 条により、文部科学大臣は、3 年以上 5 年以下の期間（本機構においては 5 年間）において本機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定め、これを指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様とされています。また、文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ文部科学省独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

⑥ 中期計画

通則法第 30 条により、本機構は、中期目標に基づき、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令（平成 16 年 3 月 31 日文部科学省令第 23 号。以下「文部科学省令」という。）で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。また文部科学大臣は、当該認可をしようとするときは、あらかじめ文部科学省独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

⑦ 年度計画

通則法第 31 条により、本機構は、毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」と

いう。)を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様とされています。

⑧ 各事業年度に係る業務の実績に関する評価

本機構は、通則法第 32 条により、各事業年度における業務の実績について、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価を受けなければならないとされています。

また、文部科学省独立行政法人評価委員会は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、本機構及び政策評価・独立行政法人評価委員会に対して、当該評価の結果を通知し、政策評価・独立行政法人評価委員会は、必要があると認めるときは、文部科学省独立行政法人評価委員会に対し、意見を述べることもできるとされています。

⑨ 中期目標に係る事業報告書及び業務の実績に関する評価

本機構は、通則法第 33 条により、中期目標の期間の終了後 3 月以内に、当該中期目標に係る事業報告書を文部科学大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。また、通則法第 34 条により、本機構は、中期目標の期間における業務の実績について、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価を受けなければならないとされています。

文部科学省独立行政法人評価委員会は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、本機構及び政策評価・独立行政法人評価委員会に対して、当該評価の結果を通知し、必要があると認めるときは、本機構に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができるとされています。

⑩ 中期目標の期間の終了時の検討

通則法第 35 条第 1 項及び第 2 項により、文部科学大臣は、中期目標の期間の終了時において、文部科学省独立行政法人評価委員会の意見を受けて、本機構の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとされています。また、通則法第 35 条第 3 項により、政策評価・独立行政法人評価委員会は、本機構の中期目標の期間終了時において、主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に勧告することができるとされています。

⑪ 財務諸表等

通則法第 38 条第 1 項により、本機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています。

⑫ 会計監査人の監査

通則法第 39 条により、本機構は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、通則法第 40 条により、会計監査人は、文部科学大臣が選任するとされています。

⑬ 長期借入金及び債券

機構法第 19 条第 1 項により、本機構は文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は日本学生支援債券を発行することができるとされています。また、機構法第 19 条第 2 項により、文部科学大臣は当該認可をしようとするときは、あらかじめ文部科学省独立行

政法人評価委員会の意見を聴かなければならないとされています。

⑭ 補助金

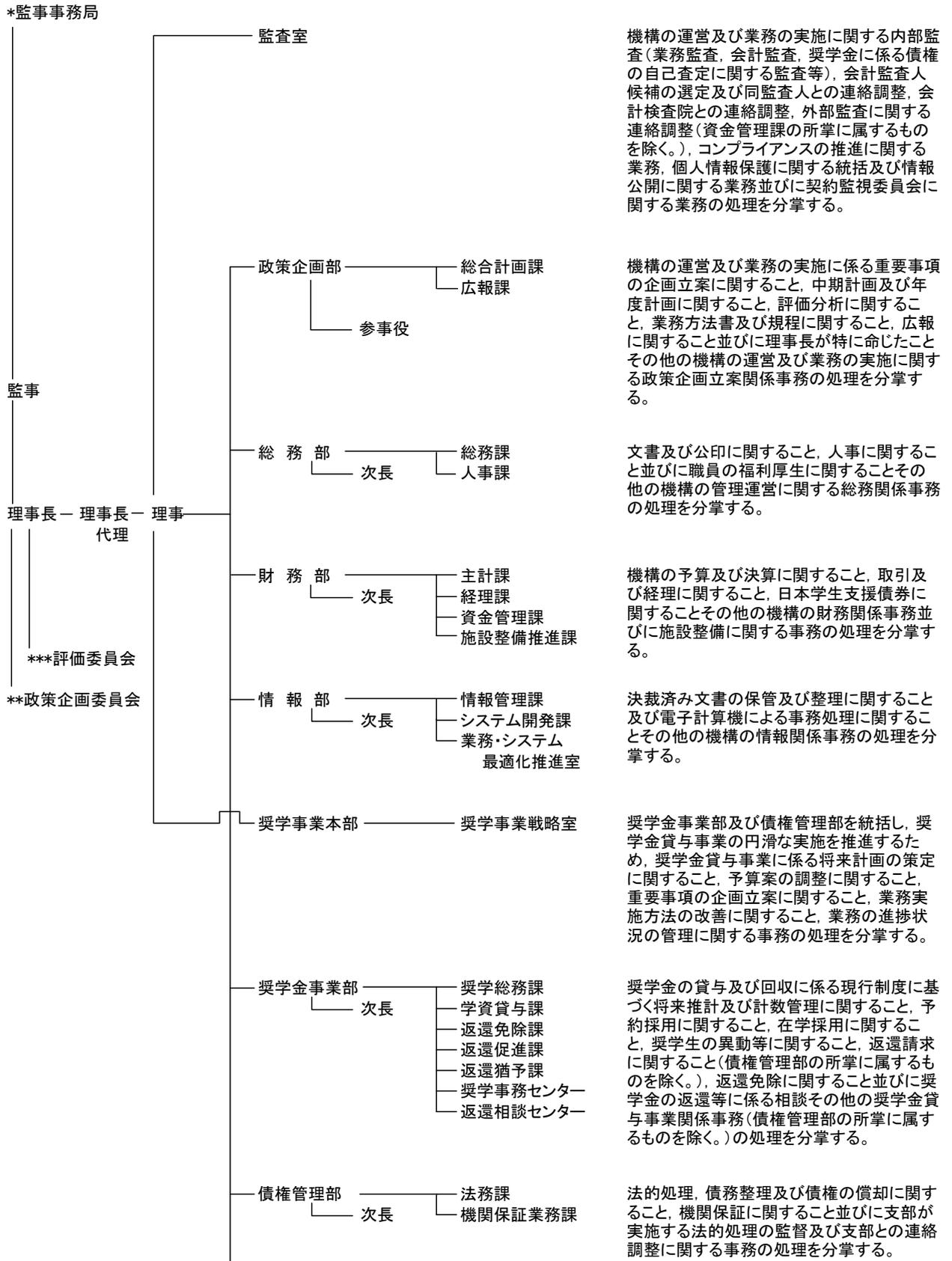
機構法第 23 条により、政府は、毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する経費の一部を補助することができるとされています。

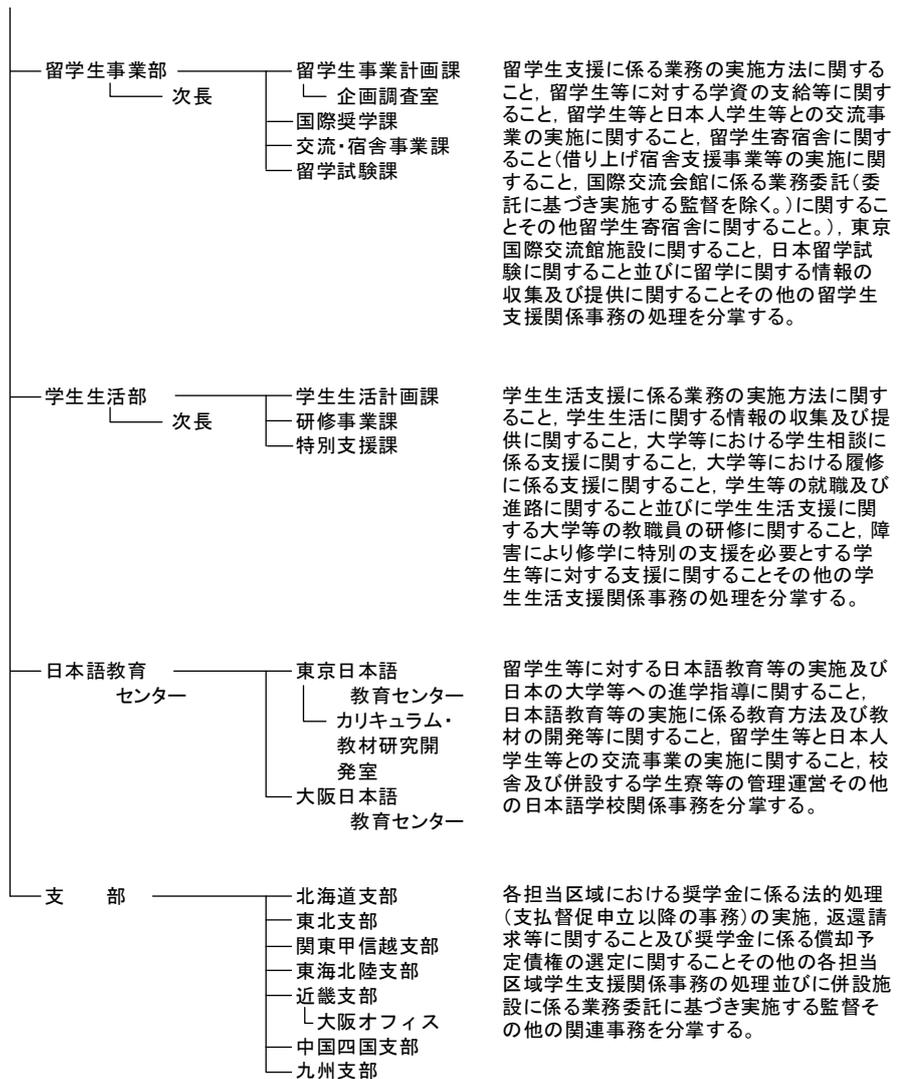
⑮ 会計検査院の検査

本機構に対しては会計検査院法（昭和 22 年 4 月 19 日法律第 73 号）第 20 条及び第 22 条第 5 号に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われています。当該検査の観点は以下のとおりです。

- ・ 決算が予算執行の状況を正確に表示しているか。（正確性）
- ・ 会計処理が予算や法令などに従って適正に処理されているか。（合規性）
- ・ 事務・事業が経済的、効率的に実施されているか。（経済性、効率性）
- ・ 事業が所期の目的を達成しているか、また効果をあげているか。（有効性）

(3) 組織及び所掌





- *監事事務局.....監事の命ずるところに従い、監事を補佐し、監事が行う監査を補助するとともに、監事の事務を整理する。
- **政策企画委員会.....理事長の求めに応じて、中期計画に係る企画立案その他の機構の運営又は業務の実施に関する重要事項について、調査審議を行い、理事長に助言する。
- ***評価委員会.....機構の管理運営及び業務の実績について必要な評価を行う。

(4) 事業の概要

【奨学金貸与事業】

① 奨学金の種類

奨学金には、無利息の第一種奨学金と利息付の第二種奨学金とがあります。第一種奨学金は、大学・大学院・高等専門学校・専修学校（高等課程・専門課程）・高等学校に在学する学生及び生徒を対象とし、第二種奨学金は、大学・大学院・高等専門学校（4・5年生）・専修学校（専門課程）に在学する学生及び生徒を対象とし、10 ページ以降に示す基準により採用されます。なお、第一種奨学金のうち、高等学校分及び専修学校高等課程分については、平成 17 年度入学者から各都道府県に事業移管され、本機構は高等学校等奨学金事業交付金を措置しています。また、平成 16 年度からは新たな施策として、法科大学院を対象とした奨学金（第一種・第二種）及び学位取得を目的とした海外留学生（大学・短期大学・大学院）を対象とした奨学金（第二種）がそれぞれ創設され、平成 18 年度からは、国内の大学等在学中に外国の大学等に短期留学をする学生も第二種奨学金の貸与対象となりました。

貸与する月額、学種別、設置者別、通学形態別に決められています。

第一種奨学金貸与月額（平成 23 年度 4 月入学の場合）

区 分		貸与月額（円）	
大 学	国・公立	自 宅	30,000、45,000 から選択
		自宅外	30,000、51,000 から選択
	私 立	自 宅	30,000、54,000 から選択
		自宅外	30,000、64,000 から選択
短 大 専修（専門）	国・公立	自 宅	30,000、45,000 から選択
		自宅外	30,000、51,000 から選択
	私 立	自 宅	30,000、53,000 から選択
		自宅外	30,000、60,000 から選択
大学通信一面接授業期間		88,000	
大学院	修士課程		50,000、88,000 から選択
	博士課程		80,000、122,000 から選択
高 専	国・公立	自 宅	10,000、21,000 (30,000、45,000) から選択
		自宅外	10,000、22,500 (30,000、51,000) から選択
	私 立	自 宅	10,000、32,000 (30,000、53,000) から選択
		自宅外	10,000、35,000 (30,000、60,000) から選択

(注) 高専の（ ）内月額は、平成 23 年度入学者が 4 年次に進級したときに適用します。

第二種奨学金貸与月額（平成 23 年度 4 月入学の場合）

区 分	貸与月額（自由選択）
大学・短大・高専<4・5年>・専修<専門>	3万円・5万円・8万円・10万円・12万円から選択
私立大学 医・歯学課程	12万円を選択した場合に限り、4万円の増額可
私立大学 薬・獣医学課程	12万円を選択した場合に限り、2万円の増額可
大 学 院	5万円・8万円・10万円・13万円・15万円から選択
法科大学院	15万円を選択した場合に限り、4万円又は7万円の増額可

入学時の学生生活費の負担が大きいことを勘案し、入学時に 300,000 円を増額貸与する「入学時特別増額貸与奨学金制度」が、第二種奨学金として平成 15 年度に創設されました。平成 16 年度においては、さらに第一種奨学金貸与者にも同制度の適用が拡げられ、平成 21 年度から、従前の貸与額 300,000 円の他に、100,000 円、200,000 円、400,000 円及び 500,000 円の貸与額が設けられ、希望額の選択が可能となりました。平成 22 年度においては計画 5.5 万人への貸与に対し、4.7 万人の実績となりました。

② 奨学生の採用

本機構の奨学生の貸与人員数は、当該年度以前から奨学金を貸与されており当該年度以降も引続き貸与を受ける者（継続者）と当該年度から新たに奨学金を貸与される者（新規採用者）とによって構成されます。このうち、新規採用者については、前年度の貸与実績、学校への調査などにより算出される適格者数（本機構の奨学金を貸与されるにあたり、人物・健康・学力・家計などの基準（③ 奨学生の採用基準 参照）を満たす者）、あるいは国の政策等の諸条件を勘案し、必要とされる規模を見込んで積算されます。こうして算出された人員数及び金額は、概算要求及び予算編成を経て、本機構の当該年度計画における事業費予算として計上されることとなります。本機構は、この予算の範囲内で、当該年度の奨学生採用を行うこととなります。

本機構における採用方法には、定期採用と定期外採用があります。定期採用には、大学等進学前に奨学生採用候補者として採用が行われる予約採用と、入学後の春に採用が行われる在学採用があります。予約採用及び在学採用の採用全体に対する比率は、平成 22 年度の実績では、それぞれ 49.8%、50.2%となっています。定期外採用には、家計急変等により緊急的に採用する緊急採用（第一種奨学金）と、応急採用（第二種奨学金）があります。定期及び応急採用の貸与期間は、修業年限（4 年制大学なら 4 年間）となっていますが、緊急採用の貸与期間は、採用された年度の 3 月までとなっています（平成 23 年度からは、1 年ごとに願い出ることにより、修業年限を限度として延長することが可能となりました。）。

在学採用については、学校長の推薦を受けた申込者を本機構が選考し、4～7 月に採否を決定します。選考は、主にインターネット上のシステム（イクシス）により行われており、確認書等の書類の提出が必要となります。予約採用については、高校等在学中に募集・選考が行われ、大学等進学後採否を決定します。

③ 奨学生の採用基準

奨学生の選考にあたっては、人物・健康・学力・家計について、第一種奨学金及び第二種奨学金のそれぞれの基準に照らして行っています。

ア. 人物・・・学習活動その他生活の全般を通じて態度・行動が学生にふさわしく、将来良識ある社会人として活動できる見込みがあること。または、大学及び大学院の学生生活における行動の全般を通じて、意志が固く、責任感が強く、中正妥当な性格で、特に研究心が旺盛な者であること。

イ. 健康・・・下記の健康診断により、修学に十分耐え得るものと認められること。

○ 健康診断

健康診断は、健康上の事由により修学上支障があるか否かを基準として次のいずれかによって判定し、修学上支障のない者を推薦するものとする。

i 定期健康診断による場合

学校保健安全法による定期健康診断の結果により医師が修学上支障がないと判断した者。ただし、1年次に在学する者については、入学者選抜時の資料とした健康診断によることができる。

ii 医師の健康診断による場合

上記 i の健康診断によることができないときは、医師が健康診断を行い、その結果により修学上支障がないと判断した者。

ウ. 学力・・・以下のとおり。

○ 第一種奨学金を希望する者で下記のいずれかに該当する者

i 大学に入学する者

高等学校又は専修学校の高等課程最終2か年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が3.5以上である者。又は認定試験合格者であること、かつ、大学における学習成績の結果が判明している者については、その学習成績が本人の属する学部（科）の上位3分の1以内である者。

ii 専修学校専門課程に入学する者

高等学校又は専修学校の高等課程最終2か年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が3.2以上である者。又は認定試験合格者。

iii 大学院修士課程及び専門職大学院の課程に入学する者

大学・大学院の学習成績、大学院入学試験等の成績により判定し、当該学習成績が特に優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動できると認められる者。

iv 大学院博士課程に入学する者

大学・大学院の学習成績、大学院入学試験等の成績により判定し、当該学習成績が特に優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力を備えて活動できると認められる者。

v 高等専門学校に入学する者

中学校における最終学年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が3.5以上である者。又は高等専門学校における学習成績の結果が判明している者については、その学習成績が本人の属する学科の平均水準以上である者。

○ 第二種奨学金を希望する者で下記のいずれかに該当する者

i 大学・専修学校専門課程に入学する者

(ア) 高等学校又は専修学校の高等課程における最終2か年の学習成績が、当該出身学校において平均水準以上と認められる者。

(イ) 特定の分野において特に優れた資質能力を有すると認められる者。

(ウ) 大学における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認め

られる者。

(エ) 認定試験合格者においては、上記 (ア)、(イ) 又は (ウ) に準ずると認められる者。

ii 大学院修士課程及び専門職大学院の課程に入学する者

(ア) 大学・大学院の学習成績、大学院入学試験の成績により判定し、当該学習成績が優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができるものと認められる者。

(イ) 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

iii 大学院博士課程に入学する者

(ア) 大学・大学院の学習成績、大学院入学試験の成績により判定し、当該学習成績が優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力を備えて活動することができるものと認められる者。

(イ) 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

iv 高等専門学校（4・5年生）に進級する者

(ア) 高等専門学校における学習成績が本人の属する学科において平均水準以上と認められる者。

(イ) 特定の分野において特に優れた資質能力を有すると認められる者。

(ウ) 高等専門学校における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

エ. 家計・・・平成 22 年度奨学金申込の際の家計基準限度額は次表のとおりです。

家計基準限度額一覧表

(単位：万円)

区 分		第一種奨学金		第二種奨学金	
		年収・所得の上限額（4人世帯・自宅通学者の目安）			
		給与所得世帯	給与所得 以外の世帯	給与所得世帯	給与所得 以外の世帯
大学	国・公立	951 万円程度	465 万円程度	1,292 万円程度	757 万円程度
	私 立	998	512	1,344	809
短大	国・公立	936	450	1,276	741
	私 立	982	496	1,326	791
大学院	修士課程	本人及び 配偶者の収入	416（特別の場合は 541）	本人及び 配偶者の収入	595
	博士課程		472（特別の場合は 614）		798
高専 (1～3年)	国・公立	802	338	—	—
	私 立	836	362	—	—
高専 (4・5年)	国・公立	802	338	1,242	707
	私 立	836	362	1,268	733

区 分		第一種奨学金		第二種奨学金	
		年収・所得の上限額（4人世帯・自宅通学者の目安）			
		給与所得世帯	給与所得 以外の世帯	給与所得世帯	給与所得世帯
専修 (専門)	国・公立	907	421	1,244	709
	私 立	973	487	1,316	781

(注) 給与所得世帯の金額は「源泉徴収票の支払金額（税込）」、給与所得以外の世帯の金額は「確定申告書の所得金額」です。

④ 貸与の方法と期限

奨学金は、奨学生が指定した金融機関の口座に原則として毎月振り込まれ、在学する学校の修業年限の終期まで貸与することになっています。但し、主たる家計支持者の失職、破産等による家計急変のため奨学金が必要になった場合の緊急採用奨学金は、採用された年度の3月を終期とすることになっています（平成23年度からは、1年ごとに願い出ることにより、修業年限を限度として延長することが可能となりました。）。

奨学金の貸与人員及び貸与金額の平成13年度から平成22年度までの実績は、次表のとおりです。

奨学金の貸与人員と貸与金額実績

年 度	第一種奨学金		第二種奨学金	
	貸与人員（人）	貸与金額（千円）	貸与人員（人）	貸与金額（千円）
平成13年度	400,428	227,320,052	351,852	252,383,070
14	384,527	221,508,737	407,893	301,002,797
15	411,339	238,604,311	452,342	344,065,828
16	418,465	248,757,430	512,727	411,170,403
17	401,297	252,245,427	576,939	472,745,569
18	377,456	252,424,304	631,997	529,363,060
19	348,987	247,318,308	687,608	577,706,690
20	348,057	247,879,446	761,619	644,616,710
21	357,826	248,555,827	822,767	711,036,240
22	362,019	252,689,691	869,359	759,125,660

(注) 平成13年度から平成15年度については日本育英会の実績、平成16年度以降は本機構の実績です。

⑤ 奨学生の補導（※）

奨学生は在学中、勉学に励みながら充実した学校生活を送り、卒業後は貸与を受けた奨学金の返還を滞りなく履行するよう、本機構は学校の協力を得て奨学生の補導に努めてい

ます。

補導の一環として奨学生が奨学金を貸与するにふさわしいかどうかの適格性について審査を行い、必要な処置を行っています。

(※) 本機構でいう「補導」とは、奨学生との関係を単に金銭貸借の関係に終わらせることなく、貸与を継続する中で、

ア. 奨学生の資質の向上を図ること

イ. 奨学生としての責務を尽くし、本機構の業務の円滑な運営に協力させること

ウ. 奨学生の実情に即応して適切な措置を講ずること

等をいいます。

⑥ 返還免除

奨学生又は奨学生であった者が、死亡又は精神若しくは身体の障害によって奨学金の返還ができなくなった場合、返還未済額の一部又は全部の返還を願出により免除することができます。

また大学院の第一種奨学生については、これまで日本育英会において、教育職・研究職という特定の職業に就職したことにより適用される返還免除制度がありましたが、本機構においては、この制度は廃止され、新たに特に優れた業績を挙げた大学院の第一種奨学生に対し、その奨学金の全部又は一部の返還を卒業時に免除する制度が設けられました（機構法第16条）。同制度は、わが国のあらゆる分野で活躍し、国及び社会の発展に貢献する中核的人材を育成することを目的とするものであり、学問分野での顕著な成果や世界レベルでの発明・発見のみならず、文化・芸術・スポーツ分野におけるめざましい活躍、あるいはボランティア等での顕著な社会貢献（全国レベルでの表彰等）等を含めて評価の対象として、学生の学修へのインセンティブを図ることとしています。

平成23年度は、平成16年度以降の大学院第一種奨学生採用者で平成22年度中に貸与が終了した32,925名のうち、各大学から免除候補者として推薦のあった9,866名について、学識経験者からなる業績優秀者免除認定委員会の審査を経て免除者9,866名を認定しました。

⑦ 機関保証制度

平成16年度より、学生等の自立を支援する観点から、それまでの連帯保証人及び保証人を選定する人的保証制度に加えて、機関保証制度が導入されました。これにより、平成16年度新規奨学生から人的保証と機関保証のいずれかを選択することができるようになりました。機関保証を選択した場合は、保証業務を行っている財団法人日本国際教育支援協会（以下「保証機関」という。）に一定の保証料を支払うことにより、奨学金貸与の申込ができることとなりました。ただし、学位取得を目的とした海外留学のための第二種奨学金の貸与については、人的保証と機関保証の二つの保証を付すことが必要です。保証料は、15ページに示すとおり奨学金の貸与月額、貸与月数等により異なります。なお、平成22年度の新規奨学生の機関保証制度への加入率は45.6%となっています。

保証料一覧（目安）

区 分			貸与月額（円）	貸与月数	保証料月額（円）		
第一種奨学金	短大	国・公立	自 宅	45,000	24	1,606	
			自 宅外	51,000		1,820	
		私 立	自 宅	53,000		1,892	
			自 宅外	60,000		2,297	
				30,000		828	
		大学	国・公立	自 宅		45,000	48
	自 宅外			51,000	2,143		
	私 立		自 宅	54,000	2,269		
			自 宅外	64,000	3,137		
			30,000	1,114			
			50,000	1,785			
	修士			88,000	24	3,593	
		博士			80,000	36	3,607
					122,000		6,623
医・歯・獣医学課程				80,000	48	4,277	
			122,000	48	6,523		
第二種奨学金	短大			30,000	24	863	
				50,000		1,884	
				80,000		3,247	
				100,000		4,630	
				120,000		5,893	
	大学			30,000	48	1,181	
				50,000		2,246	
				80,000		4,657	
				100,000		5,822	
				120,000		6,986	
		薬・獣医学課程の増		140,000	72	8,156	
		医・歯学課程の増		160,000		9,044	
		修士			50,000	24	1,884
			80,000	3,247			
			100,000	4,630			
			130,000	7,101			
			150,000	9,001			
博士			50,000	36	1,999		
			80,000		3,869		
			100,000		5,911		
			130,000		7,684		
			150,000		8,866		

（注）第二種奨学金は、基本部分の貸与利率 3.0%、医・歯・薬・獣医学課程の増額部分の貸与利率 3.2% で計算しています。

また、中期計画では、機関保証制度の運用として、

- ア．機関保証制度について、大学等と連携し、学生等に対して適切に情報提供、周知を図り、機関保証選択者への返還意識の徹底を図るとともに、機関保証制度加入者への督促を強化する。
- イ．機関保証制度の運用においては、同制度に係る契約を遵守し、代位弁済となる対象債権を確実に請求する。
- ウ．機関保証制度が円滑に機能するよう同制度の収支の健全性を確保するため、債務保

証の収支、代位弁済・回収状況等を把握し、機関保証の妥当性を毎年度検証するとされています。

⑧ 奨学金の回収

貸与が終了した奨学生からは、20年以内の月賦、半年賦、年賦又は月賦・半年賦併用の中から任意に選択された割賦方法により、ゆうちょ銀行（旧郵便局）、銀行、信用金庫又は労働金庫の口座から自動引落としの方法（リレー口座）で奨学金を回収します。また、リレー口座未加入者に対しては委託業者による架電等で加入の依頼をするとともに、払込通知書を発送し請求しています。なお、平成11年度以降に採用された第二種奨学生及び平成12年度以降に採用された第一種奨学生については、返還のしやすさなどの点を考慮し、月賦あるいは月賦・半年賦併用の割賦方法のみの取扱としています。

⑨ 奨学金の原資、貸与利率

第一種奨学金については、国の一般会計からの借入金（以下「政府借入金」という。）及び過去に貸与した第一種奨学金の返還者からの回収金を原資として奨学金の貸与を行っており、国の一般会計からの借入れ、奨学生への貸与は、ともに無利息となっています。

第二種奨学金については、平成18年度までは国の財政融資資金（平成12年度までは資金運用部資金）からの借入金、財投機関債の発行により調達した資金（平成13年度から）及び過去に貸与した第二種奨学金の返還者からの回収金を原資として奨学金の貸与を行ってきました。平成19年度からは、貸与期間中奨学生に対する毎月の貸与に充てる資金として、従来の調達方法に加え、民間金融機関からの借入（以下「民間借入」という。）を活用しています。この借入は約3ヶ月及び1年の償還期日ごとに借換を行い、最終的に、奨学生の卒業等により貸与期間が終了した際に、一括して財政融資資金等の長期資金に借換えることとしています。こうした新たな調達方法につきましては、「(6) 損益構造について③有利子奨学金の貸与制度及び資金調達制度の見直し」の項で説明しております。

なお、平成18年度以前に採用された第二種奨学金の奨学生への貸与利率は、これまで通り原則として年3%ですが、財政融資資金からの借入金の利率（貸与する当該月の資金に財投機関債の発行により調達した資金を充てる場合、該当する財投機関債の利率と財政融資資金の借入利率を加重平均した利率）が3%未満の時は、当該利率を奨学金貸与の利率とする旨定められています（独立行政法人日本学生支援機構法施行令（平成16年政令第2号。以下「機構法施行令」という。）第2条及び附則第2条）。平成23年8月分の奨学金の貸与利率は、財政融資資金の借入利率（平成23年7月13日改定、年利0.5%）が用いられています（表1）。

一方、前述の有利子奨学金の貸与制度及び資金調達制度の見直しに伴い、平成19年度からの新規奨学生に対する貸与利率は、貸与期間終了時に借換えた財政融資資金等長期資金の借入利率が適用されます。また平成19年度から採用された新規奨学生については、第二種奨学金の利便性をさらに高めるために、利率固定方式・利率見直し方式（返済期間中、概ね5年毎に利率を見直し）を選択できることとなりました（表2及び表3）。なお、貸与利率はいずれの方式も3%が上限となっています。

第一種奨学金における政府借入金については、本機構が第一種奨学金の貸与を受けた者

に対し、その返還を免除した場合、当該免除額相当分について、政府は、その貸付金の償還を免除することができることとなっていますが、この制度は日本育英会から承継されているものです。また政府の本機構に対する貸付金の償還の免除は償還期限の早い貸付金から順次行うものとされています（機構法施行令第19条）。

平成22年度までの実績では、昭和21年度からの政府借入金総額（累計）は3兆389億円であり、奨学金の返還免除（※）に伴う償還免除の総額5,515億円及び平成16年4月1日の本機構設立に当たり法令に基づき償還が免除された政府貸付金641億円を除いた2兆4,233億円が22年度末における政府借入金の借入金残高となりました。このうち296億円は、将来本機構が第一種奨学金の返還を免除することにより、国の一般会計に対する償還が免除される予定額です。（昭和21年度以前の日本育英会創立当初の貸与資金は大蔵省預金部資金からの借入れによっていましたが、全額償還済みです。）

また、平成22年度末時点においては、昭和56年10月末までに借入れた日本育英会の国に対する債務が免除されており、その後借入れた日本育英会の国に対する債務（昭和56年10月に借入れた債務については、一部免除されています。）及び本機構の国に対する債務については、借入時から起算して35年が経過した後の平成29年3月以降から償還が始まる見込です（表4）。

ただし、奨学金の返還免除は今年度以降も発生するものであり、これにより本機構の国に対する債務の免除が行われていくことから、政府借入金の償還開始はさらに延長されるものと見込まれます。

第二種奨学金における財政融資資金からの借入金は、平成18年度までは20年間（うち据置4年）の元金均等償還でしたが、平成19年度からの借入金は、当該第二種奨学金の返還期間と同水準となるような償還期間の借入を行い、元金均等償還することになっています（表5）。

第二種奨学金は奨学生が貸与を受けている間は無利息であり、当該期間中の利息については、当該年度における国の予算内で、国からの利子補給金により補填されています。

また、本機構が奨学生に対して返還の期限を猶予している期間中も第二種奨学金に対する利息は発生しませんので、当該期間中の利息についても同様に利子補給金により補填されています。さらに、財政融資資金からの借入利率が3%を超える場合、3%を超える部分の利息についても同様に利子補給金により補填されています。

なお、第二種奨学金については、過去に返還免除となった第二種奨学金にかかる債権についてこれが存続していれば当該年度に返還される予定であった元金相当額の補填（返還免除補填金）等を補助金として受け入れています。

（※）返還免除について

本機構において返還免除は以下のように規定されています。

- ・ 死亡した者又は精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失した者については、その学資金返還未済額の全部又は一部を免除することができる（機構法施行令第7条第1項）。
- ・ 精神又は身体の障害により労働能力に高度の制限を有する者については、その学資金

の返還未済額の一部の返還を免除することができる（機構法施行令第7条第2項）。

- ・ 大学院において第一種学資金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定したものには、貸与期間終了の時に於いて、その学資の全部又は一部の返還を免除することができる（機構法施行令第8条）。

また、機構法附則第16条により日本育英会法の廃止前に育英会が行った貸与契約による貸与金の返還については従前の例によることとなっており、政府は機構がなお従前の例によることとされる貸与金の返還の免除（無利息の貸与金に係るものに限る。）をしたときは、機構に対し、その免除した金額に相当する額の貸付金の償還を免除することができます。

（ご参考）

旧日本育英会においては、返還免除は以下のように規定されていました。

- ・ 特別免除

高等専門学校・短期大学・大学・大学院で第一種奨学金の貸与を受けた者が学校の教員又は文部科学大臣により指定された研究所の研究者となり、一定の期間その職に在職したとき奨学金の全部又は一部の返還が免除されることがあります（日本育英会法第24条）。ただし、平成10年4月1日で日本育英会法の一部が改正され、平成10年度以降に高等専門学校・短期大学・大学の1年次に入学した者については、奨学金返還特別免除制度は廃止されました。

- ・ 死亡・心身障害による免除

奨学金の貸与を受けた者が死亡・心身障害により奨学金を返還することができなくなったとき奨学金の全部または一部の返還を免除することができます（日本育英会法第23条第3項）。

- ・ 特別貸与奨学金

昭和33年の法改正により新設された制度で、特に優秀な学生及び生徒に貸与した奨学金であり、同時に発足した一般貸与奨学金より多い貸与月額を受けられ、一般貸与奨学金相当額を返還すれば、残額の返還が免除されます。ただし、この制度は昭和59年度に廃止となりました（昭和59年の全部改正以前における旧日本育英会法第16条ノ4）。

(表1) 平成18年度以前の採用者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利率等推移表

(平成15年4月以降)

(平成15年4月から平成22年3月までは、元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間3年超4年以内の金利、平成22年4月以降は、満期一括償還、5年以内の金利)

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利率	財投機関債金利
平成15年4月	0.30%	0.3%	—
5月	0.30%	0.3%	—
6月	0.20%	0.2%	—
7月	0.20%	0.2%	—
8月	0.52%	0.5%	0.52% (第4回日本育英会債券)
9月	0.40%	0.4%	—
10月	1.00%	1.0%	—
11月	0.60%	0.6%	—
12月	0.73%	0.8%	0.70% (第5回日本育英会債券)
平成16年1月	0.70%	0.7%	—
2月	0.60%	0.6%	—
3月	0.53%	0.5%	0.64% (第6回日本育英会債券)
4月	0.70%	0.7%	—
5月	0.70%	0.7%	—
6月	0.70%	0.7%	—
7月	0.97%	0.7%	1.18% (第1回日本学生支援債券)
8月	0.80%	0.8%	—
9月	0.90%	0.9%	—
10月	0.70%	0.7%	—
11月	0.70%	0.7%	0.70% (第2回日本学生支援債券)
12月	0.70%	0.7%	—
平成17年1月	0.60%	0.6%	—
2月	0.62%	0.6%	0.66% (第3回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	—
4月	0.60%	0.6%	—
5月	0.60%	0.6%	—
6月	0.50%	0.5%	—
7月	0.58%	0.5%	0.62% (第4回日本学生支援債券)
8月	0.50%	0.5%	—
9月	0.60%	0.6%	—
10月	0.60%	0.6%	—
11月	0.90%	0.8%	0.90% (第5回日本学生支援債券)
12月	0.90%	0.9%	—
平成18年1月	0.90%	0.9%	—
2月	0.92%	0.9%	0.94% (第6回日本学生支援債券)
3月	1.00%	1.0%	—
4月	1.30%	1.3%	—
5月	1.30%	1.3%	—
6月	1.50%	1.5%	—
7月	1.58%	1.5%	1.62% (第7回日本学生支援債券)
8月	1.40%	1.4%	—
9月	1.40%	1.4%	—
10月	1.20%	1.2%	—
11月	1.49%	1.2%	1.52% (第8回日本学生支援債券)
12月	1.30%	1.3%	—

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
平成19年 1月	1.30%	1.3%	—
2月	1.03%	1.3%	0.90% (第9回日本学生支援債券)
3月	1.30%	1.3%	—
4月	1.30%	1.3%	—
5月	1.30%	1.3%	—
6月	1.30%	1.3%	—
7月	1.44%	1.5%	1.19% (第10回日本学生支援債券)
8月	1.50%	1.5%	—
9月	1.40%	1.4%	—
10月	1.20%	1.2%	—
11月	1.03%	1.3%	0.93% (第11回日本学生支援債券)
12月	1.10%	1.1%	—
平成20年 1月	1.10%	1.1%	—
2月	0.86%	1.0%	0.69% (第12回日本学生支援債券)
3月	0.90%	0.9%	—
4月	0.90%	0.9%	—
5月	0.90%	0.9%	—
6月	1.20%	1.2%	—
7月	1.40%	1.4%	1.08% (第13回日本学生支援債券)
8月	1.30%	1.3%	—
9月	1.10%	1.1%	—
10月	1.10%	1.1%	—
11月	1.00%	1.0%	1.04% (第14回日本学生支援債券)
12月	0.93%	0.9%	—
平成21年 1月	0.90%	0.9%	—
2月	0.80%	0.8%	0.78% (第15回日本学生支援債券)
3月	0.90%	0.9%	—
4月	0.90%	0.9%	—
5月	0.90%	0.9%	—
6月	0.90%	0.9%	—
7月	0.90%	0.9%	0.502% (第16回日本学生支援債券)
8月	0.70%	0.7%	—
9月	0.70%	0.7%	—
10月	0.70%	0.7%	—
11月	0.60%	0.6%	0.498% (第17回日本学生支援債券)
12月	0.60%	0.6%	—
平成22年 1月	0.60%	0.6%	—
2月	0.60%	0.6%	0.317% (第18回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	—
4月	0.60%	0.6%	—
5月	0.60%	0.6%	—
6月	0.50%	0.5%	—
7月	0.50%	0.5%	0.251% (第19回日本学生支援債券)
8月	0.40%	0.4%	—
9月	0.40%	0.4%	0.231% (第20回日本学生支援債券)
10月	0.40%	0.4%	—
11月	0.30%	0.3%	0.277% (第21回日本学生支援債券)
12月	0.30%	0.3%	—
平成23年 1月	0.50%	0.5%	—
2月	0.50%	0.6%	0.300% (第22回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	—
4月	0.60%	0.6%	—
5月	0.60%	0.6%	—

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
6 月	0.50%	0.5%	—
7 月	0.50%	0.5%	0.240% (第 23 回日本学生支援債券)
8 月	0.50%	0.5%	—

- (注) 1. 平成 15 年 3 月 31 日以前に入学し、かつ平成 16 年 3 月 31 日までに採用された奨学生に対する奨学金の貸与利率は、財政融資資金借入利率と同率となります。
2. 平成 20 年 11 月発行の第 14 回日本学生支援債券は、同年 12 月の平成 18 年度以前採用者の第二種奨学金の資金に充てています。
3. 第 13 回日本学生支援債券及び第 15 回～第 23 回日本学生支援債券は、平成 18 年度以前採用者の第二種奨学金の資金に充てていないため、貸与利率へは反映されていません。

(表2) 平成19年度の採用者で当該年度中に貸与終了した者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利率等推移表

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率	
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間15年超16年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間15年超16年以内、うち据置期間1年以内
平成19年4月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
5月	1.70%	1.30%	1.7%	1.3%
6月	1.90%	1.50%	1.9%	1.5%
7月	1.90%	1.50%	1.9%	1.5%
8月	1.80%	1.40%	1.8%	1.4%
9月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
10月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
11月	1.60%	1.10%	1.6%	1.1%
12月	1.60%	1.00%	1.6%	1.0%
平成20年1月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%
2月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%
3月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%

(注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等(期間16年うち据置1年)による借入利率に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦5年金利見直し貸付における当初5年間の借入利率にそれぞれ対応しています。

(表3) 平成19年度以降の採用者で平成20年度以降に貸与終了する者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利率等推移表

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成20年4月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
5月	1.70%	1.10%	1.6%	1.8%	1.1%	1.1%
6月	1.90%	1.35%	1.8%	2.0%	1.3%	1.4%
7月	1.80%	1.30%	1.7%	1.9%	1.3%	1.3%
8月	1.65%	1.10%	1.5%	1.8%	1.1%	1.1%
9月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
10月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
11月	1.65%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
12月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
平成21年1月	1.40%	0.80%	1.3%	1.5%	0.8%	0.8%
2月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
3月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
4月	1.57%	0.80%	1.4%	1.7%	0.8%	0.8%
5月	1.61%	0.90%	1.5%	1.7%	0.9%	0.9%
6月	1.67%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
7月	1.47%	0.70%	1.3%	1.6%	0.7%	0.7%
8月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
9月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
10月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
11月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
12月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成22年1月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
2月	1.53%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
3月	1.52%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
4月	1.57%	0.60%	1.4%	1.7%	0.6%	0.6%
5月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
6月	1.37%	0.46%	1.2%	1.5%	0.4%	0.5%
7月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
8月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
10月	1.07%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
11月	1.17%	0.30%	1.0%	1.3%	0.3%	0.3%
12月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成23年1月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
2月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
3月	1.41%	0.60%	1.3%	1.5%	0.6%	0.6%
4月	1.47%	0.56%	1.3%	1.6%	0.5%	0.6%
5月	1.27%	0.50%	1.1%	1.4%	0.5%	0.5%
6月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
7月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%

(注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等（期間15年うち据置1年及び期間20年うち据置なし）による借入利率に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦5年金利見直し貸付における当初5年間の借入金利率にそれぞれ対応しています。

〔ご参考1〕「日本学生支援債券」及び「日本育英会債券」発行の状況

日本学生支援債券

回 号	発 行 年 月 日	発 行 額	年 限	発 行 金 利
第1回	平成16年 7月 5日	300億円	5年	年1.18%
第2回	平成16年11月 5日	300億円	5年	年0.70%
第3回	平成17年 2月 4日	160億円	5年	年0.66%
第4回	平成17年 7月 5日	400億円	5年	年0.62%
第5回	平成17年11月 4日	400億円	5年	年0.90%
第6回	平成18年 2月 3日	300億円	5年	年0.94%
第7回	平成18年 7月 5日	400億円	5年	年1.62%
第8回	平成18年11月 6日	400億円	5年	年1.52%
第9回	平成19年 2月 5日	370億円	2年	年0.90%
第10回	平成19年 7月 5日	400億円	2年	年1.19%
第11回	平成19年11月 6日	400億円	2年	年0.93%
第12回	平成20年2月 6日	370億円	2年	年0.69%
第13回	平成20年7月 9日	470億円	2年	年1.08%
第14回	平成20年11月28日	400億円	3年	年1.04%
第15回	平成21年2月 6日	300億円	2年	年0.78%
第16回	平成21年7月 8日	400億円	2年	年0.502%
第17回	平成21年11月 9日	400億円	3年	年0.498%
第18回	平成22年2月 8日	370億円	2年	年0.317%
第19回	平成22年7月 7日	400億円	2年	年0.251%
第20回	平成22年9月15日	400億円	2年	年0.231%
第21回	平成22年11月 9日	400億円	3年	年0.277%
第22回	平成23年2月 8日	400億円	2年	年0.300%
第23回	平成23年7月 7日	400億円	2年	年0.240%

日本育英会債券

回 号	発 行 年 月 日	発 行 額	年 限	発 行 金 利
第1回	平成13年12月 5日	100億円	10年	年1.59%
第2回	平成14年10月28日	360億円	5年	年0.50%
第3回	平成15年 2月 3日	200億円	5年	年0.44%
第4回	平成15年 8月 5日	300億円	5年	年0.52%
第5回	平成15年12月 5日	260億円	5年	年0.70%
第6回	平成16年 3月 5日	50億円	5年	年0.64%

※ 平成23年8月29日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）よりAA+、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりAAの信用格付けを取得しています。

〔ご参考2〕 民間金融機関からの借入の状況

平成19年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成19年4月23日	23,842	0.66417	平成19年5月14日	平成19年8月8日
平成19年5月22日	20,210	0.69500	平成19年6月7日	平成19年9月7日
平成19年7月23日	40,860	0.79917	平成19年8月8日	平成19年11月7日
平成19年8月22日	45,952	0.90250	平成19年9月7日	平成19年12月7日
平成19年9月19日	14,178	0.90917	平成19年10月9日	平成20年1月9日
平成19年10月22日	40,860	0.91000	平成19年11月7日	平成20年2月6日
平成19年11月20日	45,952	0.93250	平成19年12月7日	平成20年3月7日
平成19年12月17日	14,178	0.81667	平成20年1月9日	平成20年3月7日
平成20年1月21日	40,860	0.68583	平成20年2月6日	平成20年3月7日

長期借入金（3ヶ月ごとの金利見直し）

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（％）	借入日	利払（満期）日
平成20年2月20日	58,592	0.91417	平成20年3月7日	平成20年6月6日
—	—	0.90333	—	平成20年9月5日
—	—	0.91083	—	平成20年12月5日
—	—	0.95417	—	平成21年3月9日

平成20年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（％）	借入日	満期日
平成20年4月23日	49,486	0.89083	平成20年5月14日	平成20年8月7日
平成20年5月22日	49,821	0.90333	平成20年6月9日	平成20年9月9日
平成20年7月22日	85,657	0.90333	平成20年8月7日	平成20年11月7日
平成20年8月22日	92,809	0.90083	平成20年9月9日	平成20年12月9日
平成20年9月19日	38,898	0.92750	平成20年10月8日	平成21年1月7日
平成20年10月21日	85,657	0.85750	平成20年11月7日	平成21年2月6日
平成20年11月20日	92,230	1.04917	平成20年12月9日	平成21年3月9日
平成20年12月16日	76,035	0.89667	平成21年1月7日	平成21年3月9日

長期借入金（3ヶ月ごとの金利見直し）

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（％）	借入日	利払（満期）日
平成21年1月21日	87,000	1.09083	平成21年2月6日	平成21年5月1日
—	—	0.96909	—	平成21年8月6日
—	—	0.91636	—	平成21年11月6日
—	—	0.88727	—	平成22年2月8日
平成21年2月19日	67,908	0.98750	平成21年3月9日	平成21年6月9日
—	—	0.85364	—	平成21年9月9日
—	—	0.82364	—	平成21年12月9日
—	—	0.76091	—	平成22年3月9日

平成21年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（％）	借入日	満期日
平成21年4月21日	55,394	0.77818	平成21年5月13日	平成21年8月7日
平成21年5月22日	68,270	0.72364	平成21年6月9日	平成21年9月9日
平成21年7月22日	97,132	0.65636	平成21年8月7日	平成21年11月9日
平成21年8月24日	115,896	0.57364	平成21年9月9日	平成21年12月9日
平成21年9月16日	55,577	0.57091	平成21年10月7日	平成22年1月6日
平成21年10月21日	97,530	0.49636	平成21年11月9日	平成22年2月8日
平成21年11月20日	98,671	0.38091	平成21年12月9日	平成22年3月9日

長期借入金（3ヶ月ごとの金利見直し）

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	利払（満期）日
平成21年12月16日	121,276	0.51182	平成22年1月6日	平成22年4月6日
—	—	0.48308	—	平成22年7月6日
—	—	0.43308	—	平成22年10月6日
—	—	0.41000	—	平成23年1月6日
平成22年1月21日	121,276	0.54727	平成22年2月8日	平成22年5月7日
—	—	0.49923	—	平成22年8月6日
—	—	0.48000	—	平成22年11月8日
—	—	0.44000	—	平成23年2月8日
平成22年2月19日	121,276	0.44636	平成22年3月9日	平成22年6月9日
—	—	0.39000	—	平成22年9月9日
—	—	0.36000	—	平成22年12月9日
—	—	0.34000	—	平成23年3月9日

平成22年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成22年4月1日	40,700	0.30692	平成22年4月19日	平成22年7月7日
平成22年4月20日	44,197	0.39538	平成22年5月12日	平成22年8月9日
平成22年5月24日	79,749	0.39000	平成22年6月9日	平成22年9月8日
平成22年6月21日	89,900	0.38000	平成22年7月7日	平成22年10月6日
平成22年7月22日	82,185	0.33000	平成22年8月9日	平成22年11月9日
平成22年8月23日	133,081	0.36000	平成22年9月8日	平成22年12月8日
平成22年9月16日	121,000	0.21000	平成22年10月6日	平成23年1月6日
平成22年10月21日	128,000	0.22000	平成22年11月9日	平成23年2月8日
平成22年11月19日	130,000	0.24000	平成22年12月8日	平成23年3月9日

長期借入金（3ヶ月ごとの金利見直し）

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	利払（満期）日
平成22年12月16日	127,384	0.28000	平成23年1月6日	平成23年4月6日
—	—	0.28000	—	平成23年7月6日
—	—	0.28000	—	平成23年10月6日
—	—	未定	—	平成24年1月6日
平成23年1月21日	127,384	0.30000	平成23年2月8日	平成23年5月6日
—	—	0.30000	—	平成23年8月8日
—	—	0.30000	—	平成23年11月8日
—	—	未定	—	平成24年2月8日
平成23年2月21日	127,385	0.28000	平成23年3月9日	平成23年6月9日
—	—	0.28000	—	平成23年9月9日
—	—	未定	—	平成23年12月9日
—	—	未定	—	平成24年3月7日

平成23年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成23年4月1日	26,881	0.24000	平成23年4月19日	平成23年7月7日
平成23年4月20日	63,102	0.22000	平成23年5月12日	平成23年8月9日
平成23年5月23日	140,535	0.22000	平成23年6月8日	平成23年9月7日
平成23年6月21日	70,885	0.22000	平成23年7月7日	平成23年10月6日
平成23年7月22日	103,180	0.19857	平成23年8月9日	平成23年11月9日

〔ご参考3〕 第二種奨学金の財政融資資金からの借入金利推移表（平成15年3月以前）

改定年月日	年利	改定年月日	年利	改定年月日	年利
昭和59年 2月 1日	7.1 (3.0) %	平成6年 8月 17日	4.5 (3.0) %	平成11年 11月 12日	2.0 (2.0) %
60年 10月 11日	6.8 (3.0)	11月 16日	4.75 (3.0)	12月 17日	2.1 (2.1)
61年 2月 24日	6.3 (3.0)	7年 2月 15日	4.65 (3.0)	12年 1月 28日	2.0 (2.0)
3月 31日	6.05 (3.0)	4月 7日	4.2 (3.0)	2月 16日	1.9 (1.9)
62年 3月 7日	5.2 (3.0)	5月 8日	3.85 (3.0)	3月 10日	2.0 (2.0)
5月 30日	4.6 (3.0)	6月 7日	3.65 (3.0)	4月 7日	2.1 (2.1)
8月 21日	4.8 (3.0)	7月 14日	3.25 (3.0)	5月 19日	2.0 (2.0)
10月 27日	5.2 (3.0)	10月 16日	3.15 (3.0)	6月 14日	1.9 (1.9)
63年 2月 19日	5.0 (3.0)	8年 3月 15日	3.4 (3.0)	9月 8日	2.0 (2.0)
4月 30日	4.8 (3.0)	9月 11日	3.3 (3.0)	10月 12日	2.1 (2.1)
9月 13日	5.1 (3.0)	10月 9日	3.1 (3.0)	12月 13日	2.0 (2.0)
12月 30日	4.85 (3.0)	12月 11日	3.0 (3.0)	13年 1月 26日	1.8 (1.8)
平成元年 7月 28日	5.1 (3.0)	9年 1月 24日	2.9 (2.9)	2月 21日	1.7 (1.7)
12月 22日	5.4 (3.0)	3月 19日	2.8 (2.8)	3月 14日	1.6 (1.6)
2年 2月 27日	6.2 (3.0)	4月 9日	2.7 (2.7)	4月 1日	0.6 (0.6)
4月 27日	6.7 (3.0)	5月 9日	2.6 (2.6)	5月 9日	0.6 (0.6)
6月 29日	6.4 (3.0)	6月 6日	2.9 (2.9)	6月 1日	0.5 (0.5)
8月 17日	6.7 (3.0)	7月 11日	2.8 (2.8)	7月 3日	0.4 (0.4)
9月 21日	7.3 (3.0)	8月 8日	2.7 (2.7)	8月 3日	0.5 (0.5)
10月 26日	7.9 (3.0)	9月 10日	2.5 (2.5)	9月 3日	0.5 (0.5)
11月 15日	7.2 (3.0)	10月 13日	2.4 (2.4)	10月 3日	0.5 (0.5)
12月 18日	6.9 (3.0)	11月 6日	2.2 (2.2)	11月 2日	0.5 (0.5)
3年 2月 1日	6.6 (3.0)	10年 1月 23日	2.1 (2.1)	12月 4日	0.6 (0.6)
7月 17日	6.7 (3.0)	2月 12日	2.3 (2.3)	14年 1月 4日	0.5 (0.5)
9月 13日	6.3 (3.0)	3月 11日	2.1 (2.1)	2月 8日	0.7 (0.7)
10月 30日	6.0 (3.0)	4月 8日	2.0 (2.0)	3月 5日	0.7 (0.7)
4年 1月 29日	5.5 (3.0)	6月 10日	1.8 (1.8)	4月 2日	0.6 (0.6)
9月 28日	5.05 (3.0)	8月 14日	1.9 (1.9)	5月 8日	0.6 (0.6)
12月 24日	4.9 (3.0)	9月 11日	1.7 (1.7)	6月 3日	0.6 (0.6)
5年 2月 24日	4.7 (3.0)	10月 16日	1.1 (1.1)	7月 5日	0.5 (0.5)
3月 24日	4.4 (3.0)	12月 16日	1.3 (1.3)	8月 2日	0.5 (0.5)
6月 25日	4.9 (3.0)	11年 1月 27日	2.2 (2.2)	9月 2日	0.4 (0.4)
8月 25日	4.6 (3.0)	2月 17日	2.1 (2.1)	11月 1日	0.3 (0.3)
10月 20日	4.3 (3.0)	4月 21日	2.0 (2.0)	12月 3日	0.4 (0.4)
11月 25日	4.1 (3.0)	5月 19日	1.7 (1.7)	15年 1月 6日	0.3 (0.3)
12月 22日	3.85 (3.0)	6月 11日	1.6 (1.6)	2月 13日	0.3 (0.3)
6年 1月 26日	3.65 (3.0)	7月 16日	2.0 (2.0)	3月 12日	0.3 (0.3)
3月 24日	4.3 (3.0)	9月 10日	2.1 (2.1)		
6月 17日	4.1 (3.0)	10月 14日	1.9 (1.9)		

- (注) 1. 平成12年度までの借入については、元金均等償還、半年賦、貸付期間20年（平成11年度まではうち据置3年、平成12年度からはうち据置4年）の利率が適用されていましたが、平成13年度からは、財政投融资改革により、元金均等償還、半年賦、5年金利見直し19年超20年以内（うち据置期間3年超4年以内）貸付の金利が適用されることとなりました。
2. 「年利」欄の（ ）内は、奨学金の貸与利率です。平成13年度からは、上記1. の5年金利見直しにおける当初5年間の金利が適用されています。
3. 平成12年度までは「資金運用部資金」です。

(表4) 第一種奨学金における政府借入金の償還予定表

(単位：千円)

年 度	金 額	年 度	金 額
平成 28 年度	1,876,878	平成 44 年度	87,398,492
29	87,304,982	45	89,761,811
30	86,786,557	46	98,596,253
31	82,234,588	47	108,328,787
32	78,715,220	48	104,637,269
33	74,186,429	49	91,892,568
34	73,818,887	50	98,228,054
35	73,892,913	51	99,037,432
36	72,483,472	52	81,262,237
37	71,939,987	53	88,163,347
38	73,251,760	54	80,226,481
39	73,917,858	55	71,202,945
40	76,302,725	56	70,445,426
41	79,379,206	57	65,338,990
42	85,241,409	58	79,929,233
43	86,896,067	59	1,224,862

(注) 上表の金額は、昭和57年1月以降の借入金の残額及び平成23年度の借入予定分までについての償還予定額（見込）です。

(表5) 第二種奨学金における財政融資資金（平成13年度までは資金運用部資金）の償還予定表

(単位：千円)

年 度	金 額	年 度	金 額
平成 23 年度	283,996,000	34	223,710,000
24	359,556,000	35	209,420,000
25	389,066,000	36	183,090,000
26	346,036,000	37	150,620,000
27	309,406,000	38	109,360,000
28	281,546,000	39	75,450,000
29	267,320,000	40	58,490,000
30	264,570,000	41	44,440,000
31	258,320,000	42	37,640,000
32	250,840,000	43	20,460,000
33	238,100,000		

(注) 上表の金額は、平成3年度～平成22年度の借入金の残額及び平成23年度の借入予定分までについての元金償還予定額（見込）です。

【留学生支援事業】

本機構では、留学生交流の推進を図るため、各種の学資金の支給の他、我が国及び諸外国への留学希望者に対する情報提供、日本語教育、日本留学試験等を実施しています。また、国際交流拠点として国際交流会館の設置・運営など留学生の宿舍の整備を行っています。

① 学資の支給

- ・ 私費外国人留学生学習奨励費給付制度
我が国の大学等に在籍する私費留学生で、学業・人物ともに優れ、かつ経済的理由により修学が困難である者に対して、奨学金を給付しています。
- ・ 留学生交流支援制度（短期受入れ）
学生交流に関する協定等に基づいて、諸外国の高等教育機関に在籍している学生を3か月以上1年以内の期間、我が国の大学等に受入れる場合、当該留学生に対し、奨学金を支給しています。
- ・ 留学生交流支援制度（短期派遣）
学生交流に関する協定等に基づいて、我が国の大学等に在籍している学生を3か月以上1年以内の期間諸外国の高等教育機関に派遣する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金を支給しています。
- ・ 留学生交流支援制度（長期派遣）
諸外国の大学で修士または博士の学位を取得するために我が国の学生が留学する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金及び授業料（上限あり）を支給しています。
- ・ 留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）
大学間交流協定等に基づき、3か月未満の短期間、諸外国へ派遣する学生及び我が国へ受け入れる学生に奨学金を支給しています。
- ・ 国費外国人留学生への奨学金支給等
文部科学省が選抜した留学生に対し、奨学金を支給する業務等を行っています。
- ・ 日韓共同理工系学部留学生事業への奨学金支給等
日本政府と韓国政府の共同事業として日本の理工系大学に招致する韓国人学部留学生に対し、奨学金の支給等を行っています。
- ・ 日韓大学生交流事業（21世紀東アジア青少年大交流計画奨学金（韓国））
「21世紀東アジア青少年大交流計画（英文名：JENESYS Programme）」に基づき、財団法人日韓文化交流基金からの委託を受け、韓国の大学生を韓国の大学に在籍させたまま3か月以上1年以内の期間受入れた場合、当該留学生に対し、奨学金及び留学準備金を支給しています。

② 外国人留学生に対する宿舍の支援

ア. 国際交流会館等の設置・運営

外国人留学生等の宿舍として、全国に国際交流会館等を設置しています。入居留学生相互の交流及び入居者その他の学生と地域住民、ボランティア等との交流、その他国際交流を深めるための各種行事を実施しています。

イ. 留学生借り上げ宿舍支援事業の実施

留学生が我が国において安心して充実した留学生活を送るために、民間宿舎を借り上げる事等により外国人留学生に宿舎を提供している大学等を支援し、もって大学等のニーズに沿って留学生のために宿舎を効果的、効率的かつ安定的に確保することを目的として留学生借り上げ宿舎支援事業（学習奨励費受給者等支援・ショートステイ支援・ホームステイ支援）を実施し、大学等に対し支援金を交付しています。

③ 留学生交流推進事業

ア. 留学生交流事業

・ 国際大学交流セミナー

日本人学生と諸外国の学生が専門的な分野について意見交換し、交流親善を図るため、我が国の大学と共催で、海外の大学から学生と教員を招き、セミナーを実施しています。

イ. フォローアップ事業

・ 帰国外国人留学生短期研究制度

我が国での留学を終え、現在、自国において教育、学術研究又は行政の分野で活躍している帰国留学生に対し、我が国の大学において、当該大学の研究者と共に短期研究（最長 90 日間）を行う機会を提供しています。

・ 帰国外国人留学生研究指導事業

我が国での留学を終え、現在、自国の大学等高等教育機関及び学術研究機関で教育、研究活動に従事している帰国留学生に対し、我が国における留学時の指導教員を最長 10 日間現地に派遣し、研究指導等を実施する機会を提供しています。

・ 外国人留学生ネットワークメールマガジン

帰国外国人留学生等との交流を継続していくため、メールマガジンにより、さまざまな情報を提供しています。

④ 外国人留学生の就職支援

・ 外国人留学生就職活動準備セミナー

外国人留学生の就職・採用活動に関する有益な情報を提供することを目的に、外国人留学生就職活動準備セミナー（就活セミナー）を実施しています。

⑤ 日本留学試験の実施

外国人留学生として、我が国の大学等に入学を希望する者について、日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的として、日本留学試験を実施しています。この試験結果は、大学等において外国人留学生の入学選考のために利用されています。

⑥ 日本語予備教育の実施

東京及び大阪に日本語教育センターを設置し、日本の大学院、大学、高等専門学校及び専修学校に入学を希望する外国人留学生に対して日本語教育及び基礎教科の教育を行っています。また、日本理解を促進するため、地域の住民との交流事業等を行っています。

⑦ 留学情報の提供

ア. 海外から日本への留学情報の提供

日本への留学に関する情報を収集・整理し、出版物やインターネットによる情報提供

を行うとともに、アジア 4 都市（ジャカルタ、ソウル、バンコク、クアラルンプール）に海外事務所を設置し、日本への留学に関する情報提供・留学相談を行っています。また、日本の大学等の参加を得て、海外において日本留学フェアを開催しています。

イ．日本から海外への留学情報の提供

海外への留学に関する情報を収集・整理し、出版物やインターネットによる情報提供を行っています。また、在日各国大使館及び関係機関の協力を得て、海外留学フェアを開催しています。

【学生生活支援事業】

本機構では、各大学等が行う様々な学生生活のサポート活動を総合的に支援しています。

① 各種研修事業

大学等の学生指導担当教職員のスキルアップのために、体系的な研修プログラムを開発し、関係機関と連携して研修会を実施しています。

ア. 学生相談領域

- ・ メンタルヘルス研究協議会（7地区開催・4年ごとに全国開催）

学生のメンタルヘルスについて研究・協議を行い、メンタルヘルスに対する支援活動の啓発と普及を図るために実施しています。

- ・ 学生相談インターカーセミナー

学生相談窓口において初回対応を担当する者（インターカー）に必要となる資質・知識を習得させるために実施しています。

イ. 就職・キャリア支援領域

- ・ 就職・キャリア支援教職員研修会（基礎コース・専門コース）

大学等における学生への総合的・実践的な就職支援及びキャリア支援の充実を図るため、就職支援または、キャリア支援業務に携わる教職員を対象に必要とする資質・能力を身に付けさせることを目的に実施しています。

ウ. 留学生修学支援領域

- ・ 留学生担当職員研修会

大学等の留学生関係事務担当者（初任職員）に対し、留学生の受入れ及び派遣に伴う諸問題に関する研修の機会を提供し、資質の向上を図ることにより、我が国における留学生交流体制の整備充実に資するために実施しています。

エ. 障害学生修学支援その他喫緊の重要課題領域

- ・ 障害学生修学支援教職員研修会

障害学生修学支援担当者として必要な基本的知識及びスキルを習得することにより、教職員の能力の向上及び障害学生支援体制の充実に資するために実施しています。

- ・ 全国学生指導担当教職員研修会

学生指導に関する研究成果の発表と参加者相互の討論を通じて、学生指導業務の改善と発展の方策等について協議するために実施しています。

- ・ 喫緊課題に関する学生支援担当教職員研修会

大学、短期大学、高等専門学校を取り巻く今日的な喫緊課題について、研修を行い有益な知識・技術を習得させるとともに、学生支援に関する情報交換を行うことにより、各学校における喫緊課題に対応し、学生支援の更なる充実に資するために実施する予定です。

② 学生生活支援関連情報の収集・提供等の充実

各大学等が行う各種学生生活支援活動に資するために、学生生活支援に関する有益な活動事例等の情報を収集・分析するとともに、様々な学生生活支援に関する情報の提供を行います。また、各種研修事業等を通じて効果的・効率的な情報収集・提供を図ります。

- ・ 全国就職指導ガイダンスの開催

大学等卒業予定者の就職・採用活動について、学校側、企業側の双方が一堂に会して情報交換を行うことにより、就職機会の均等の確保並びに、多様な学生に対応した就職指導の充実に資することを目的として、文部科学省・就職問題懇談会との共催で、「全国就職指導ガイダンス」を開催しています。

③ 障害学生の修学支援事業

大学等において、障害学生の修学環境の整備・充実が図られるよう障害学生の修学支援方策に関する調査研究を行い、障害学生の修学支援に関する様々な情報を提供しています。また、障害学生の修学支援に関する事例研究会等を開催しています。

- ・ 障害学生支援ネットワーク事業

障害学生修学環境の整備を目指し、障害学生支援に関して、積極的な取組を行っている大学等と連携し、相談・研究促進・理解啓発促進などの事業を実施しています。

- ・ 障害学生修学支援事例研究会

障害のある学生の修学支援の充実に資するため、障害学生修学支援における課題についてテーマ別に、専門的な見地から情報を提供し実施します。

個別事例について情報交換を行い、課題解決につながるための研究会を実施します。

④ 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）の配付

学生・生徒の修学上の経済的負担を軽減し学校教育の振興に寄与することを目的とし、各大学等に学割証の配付を行っています。

⑤ 「大学教育・学生支援推進事業」の審査等に関する業務の実施（学生支援推進プログラム及び就職支援推進プログラム）

文部科学省が実施する「大学教育・学生支援推進事業」のうち学生支援推進プログラム及び就職支援推進プログラム等について、当該プログラムの審査等に関する業務を、大学改革推進等補助金における補助事業として実施しています。

(5) 中期目標・中期計画・年度計画について

独立行政法人制度では「中期目標」や「中期計画」といった明確な目標設定が導入されています。

中期目標は、3年から5年を期間として、主務大臣から独立行政法人に示されるものであり、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスの質の向上、財務内容の改善などの事項について定められています。独立行政法人は、この中期目標を達成するため、自ら「中期計画」を作成して主務大臣の認可を受けることとされています。

独立行政法人は、この「中期計画」及び年度ごとの「年度計画」をもとにして毎年度の業務を行います。

① 中期目標

通則法第29条により、文部科学大臣は、3年以上5年以下の期間（本機構においては5年間）において本機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）を定め、これを本機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。また文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ文部科学省独立行政法人評価委員会の意見を聴かななければならないとされています。本機構においては、現在、平成21年4月から平成26年3月までの中期目標期間が定められています。

② 中期計画

通則法第30条により、本機構は、中期目標に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（中期計画）を作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに、遅滞なくその中期計画を公表しなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。また文部科学大臣は、当該認可をしようとするときは、あらかじめ文部科学省独立行政法人評価委員会の意見を聴かななければならないとされています。本機構においては、現在、平成21年4月から平成26年3月までの中期目標に基づいて定めた中期計画に則り業務を行っています。

③ 年度計画

通則法第31条により、本機構は、毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様とされています。

中期目標、中期計画及び年度計画につきましては、下記の本機構ホームページをご参照ください。

本機構ホームページ<http://www.jasso.go.jp/jyouhoukoukai/jyohoteikyo_01.html>

(6) 損益構造について

① 勘定について

本機構は、法律により区分して経理し、区分した経理単位ごとに財務諸表を作成することは規定されていませんが、文部科学省令第17条により、第一種奨学金（学資金）の貸与に係る業務、第二種奨学金（学資金）の貸与に係る業務、その他の業務の3つに経理区分して整理することとされています。

② 第一種奨学金、第二種奨学金について

奨学金貸与事業にかかる経理区分については、日本育英会の事業を承継しています。

なお、高等学校及び専修学校高等課程を対象とした奨学金については平成17年度入学者より都道府県に移管されています。

ア. 貸与奨学金の種類

奨学金は特に優れた学生及び生徒で経済的理由により著しく修学困難な者に無利息で貸与する第一種奨学金と、第一種奨学金よりゆるやかな基準によって選考された者に利息付で貸与する第二種奨学金に分かれます。

また、平成16年度より新たに法科大学院生を対象とした奨学金（第一種奨学金、第二種奨学金）、海外留学を希望する者を対象とした奨学金（第二種奨学金）の制度が設立されています。

イ. 貸与利率

・ 第一種奨学金

政府借入金及び過去に貸与した第一種奨学金の返還者からの回収金を原資として、奨学金の貸与を行います。

第一種奨学金については、国から本機構が受ける政府借入金、本機構から奨学生への貸与金とも無利息となっています。

・ 第二種奨学金

国の財政融資資金からの借入金、財投機関債の発行により調達した資金及び過去に貸与した第二種奨学金の返還者からの回収金等を原資として、奨学金の貸与を行います。

平成18年度以前の採用者については、毎月財務省のホームページに公表される財政融資資金の借入利率が、当該月の奨学金の貸与利率に適用されます。また、貸与する当該月の資金に財投機関債発行により調達した資金を充てる場合、当該財投機関債の利率と財政融資資金の借入利率を加重平均した利率が当該月の奨学金の貸与利率に適用されます。なお、財政融資資金からの借入金の利率、または加重平均した利率が年3%以上のときは、奨学生への貸与利率は年3%となりますが、年3%未満のときは当該利率を第二種奨学金貸与利率とする旨定められています（機構法施行令第2条及び附則第2条）。

平成19年度以降の採用者については、奨学生は貸与終了後、固定又は変動（5年見直し）の返還利率により、元利均等方式で返還することになります。

本機構は財政融資資金からの借入金を借入条件に応じて半年賦元金均等で償還する

ことになっています。

ウ. 国からの利子補給金等について

機構法第 23 条において、政府は毎年度予算の範囲内において、機構に対し、機構法第 13 条第 1 項第 1 号に規定する学資の貸与に係る業務に要する経費の一部を補助することができることとされています。この規定に基づき、毎会計年度に概算要求の手続により、利子補給金（政府補給金）及び国庫補助金が予算計上されています。

第一種奨学金においては、本機構による国の一般会計からの借入れ、本機構からの奨学生への貸与ともに無利息で行っており、利子補給金の投入はありません。

一方、第二種奨学金においては、下記の場合には本機構に金利負担が発生するため、その収支差を補う財源を利子補給金として受け入れています。

- ・ 本機構が奨学生へ奨学金を貸与している期間及び本機構が奨学生に対して返還の期限を猶予している期間については、それぞれ無利息としているため、当該期間の金利負担が生じます。
- ・ 本機構の財政融資資金からの借入利率が 3%を超える場合、第二種奨学金の貸与利率の上限が 3%であるため、貸与利率を超える部分についての金利負担が発生します。

また死亡等により法令に基づいて返還免除となった第二種奨学金にかかる債権を補填するための経費（返還免除補填金）、回収不能債権の償却財源として補填するための経費（回収不能債権補填金）、及び施設・設備の整備に要する経費について国庫補助金として受け入れています。

③ 有利子奨学金の貸与制度及び資金調達制度の見直し

本機構では、平成 17 年 12 月の財政制度等審議会（財政投融资分科会）での利子補給金の財政負担軽減に係る議論等を踏まえ、平成 19 年度から、第二種奨学金に係る貸与方法を見直すとともに、資金調達方法を工夫し、在学中の利息負担の軽減及び貸与終了後の金利 mismatches の解消を図りました。

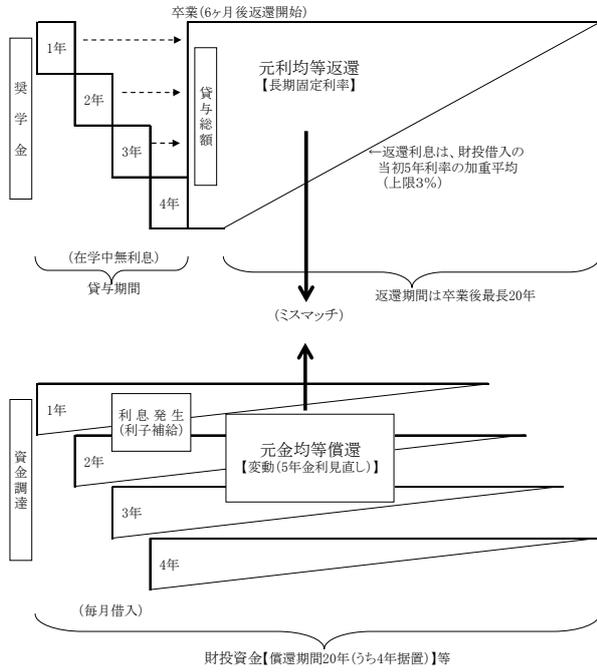
この貸与制度及び資金調達制度の見直しの主なポイントは以下の通りです。

- ア. 貸与期間中（在学中）は無利息で奨学金の貸与が行われ、本機構は国から利子補給金を受けることとなるが、この間の資金を低利な民間資金借入により調達し、奨学生からの返還が開始される貸与期間終了の際に、財政融資資金等の長期資金への借換えを実施する。
- イ. 奨学生は、貸与金利について、利率固定方式、利率見直し方式（5 年毎の金利見直し）のいずれかを選択する。
- ウ. 奨学生への貸与金利は、平成 20 年度以降の貸与終了者については、利率固定方式及び 5 年ごと利率見直し方式におけるそれぞれの「借入期間 20 年（据置期間なし）と 15 年（据置期間 1 年）」（いずれも元金均等償還・半年賦）の財政融資資金借入金利を加重平均した利率を適用する。（平成 19 年度中の貸与終了者は、利率固定方式及び 5 年ごと利率見直し方式におけるそれぞれの「借入期間 16 年（据置期間 1 年）」（いずれも元金均等償還・半年賦）の加重平均利率を適用する。）

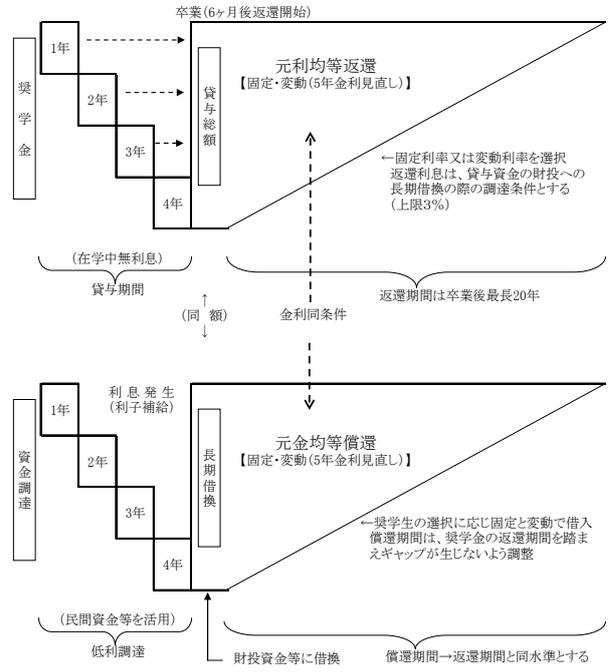
(平成 18 年度以前)

(平成 19 年度以降)

(見直し前)



(見直し後)



④ 貸与奨学金以外の損益構造について

貸与奨学金以外の経費については、その他の業務にかかる経理区分として経理しています。これは、文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業に係る経費、人件費及び管理費から構成されており、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われています（通則法第 46 条）。

なお、独立行政法人は、企業会計的な損益計算を行いますが、公共的な業務を行い、利益獲得を目的としないことから、その利益処分にあたっては、文部科学省独立行政法人評価委員会において、法人の経営努力により生じたものとされた額を予め中期計画に定められた用途に使用することができるとともに、それ以外の額を積立金として処理し、中期計画の末において個別法に基づいて整理することとされています（通則法第 44 条、同第 30 条）。

一方で、損失が生じた場合には、法人の長の責で対応を図る制度となっています。

本機構が受け入れた運営費交付金及び補助金等の金額

(単位：千円)

年 度	運営費交付金	利子補給金	国庫補助金	高等学校等 奨学金事業交付金
平成 18 年度	21,963,034	9,532,962	1,711,210	18,963,117
平成 19 年度	21,445,858	14,566,036	2,070,113	28,799,807
平成 20 年度	19,288,638	18,681,058	5,322,560	29,138,939
平成 21 年度	26,172,104	20,820,041	8,876,463	28,091,578
平成 22 年度	17,839,196	15,450,520	8,275,808	27,044,217

(7) 平成 23 年度予算について (概要)

○総予算額 1,156,576 百万円 (65,646 百万円増)

(収 入)

一般会計	144,218 百万円 (6,920 百万円減)
うち、運営費交付金	15,755 百万円 (2,084 百万円減)
返還金等	68,755 百万円 (17,590 百万円増)
財政融資資金	768,800 百万円 (44,800 百万円増)
財投機関債	170,000 百万円 (10,000 百万円増)
自己収入	4,804 百万円 (176 百万円増)

(支 出)

1. 日本人学生への奨学金貸与事業	1,137,158 百万円 (65,244 百万円増)
●無利子貸与事業	259,662 百万円 (4,752 百万円増)
・35万8千人 (9千人増) <大学・大学院等分>	
●有利子貸与事業	818,452 百万円 (67,883 百万円増)
・91万4千人 (7万9千人増)	
●育英資金返還免除等補助金・利子補給金	29,487 百万円 (4,054 百万円減)
●高等学校等奨学金事業交付金	24,044 百万円 (3,000 百万円減)
○奨学金貸与事業に係る経費	5,512 百万円 (338 百万円減)
奨学金事業の健全性確保 (内数)	1,730 百万円 (384 百万円増)
住所不明者に対する住所調査の強化	
中長期延滞債権に係る更なる回収強化	
初期延滞債権に係る回収強化	
コールセンター運営 等	
2. 留学生支援事業	13,535 百万円 (977 百万円増)
○私費外国人留学生学習奨励費給付事業	7,212 百万円 (724 百万円減)
大学院 H22 : 3,470 人⇒H23 : 3,149 人 (321 人減)	
学部 H22 : 9,080 人⇒H23 : 8,257 人 (823 人減)	
●留学交流支援事業費補助金	4,372 百万円 (1,972 百万円増)
短期受入れ H22 : 1,800 人 ⇒ H23 : 1,600 人 (200 人減)	
ショートステイ H23 : 7,000 人 (新規)	
短期派遣 H22 : 760 人 ⇒ H23 : 760 人 (前年同)	
ショートビジット H23 : 7,000 人 (新規)	
長期派遣 H22 : 90 人 ⇒ H23 : 100 人 (10 人増)	

○留学生交流事業	1,951 百万円 (270 百万円減)
留学生に対する学資金支給経費	
留学生宿舍等の設置及び運営	
日本留学試験の実施	
留学生に対する日本語教育	
外国人留学生のための就職支援	
留学生宿舍設置者等に対する助成金支給	
留学生交流推進事業	等
3. 学生生活支援事業	90 百万円 (10 百万円減)
○学生支援業務関連研修及び情報等収集提供	61 百万円 (10 百万円減)
○学生の修学環境整備のための調査研究	29 百万円 (0 百万円減)
4. その他	5,794 百万円 (565 百万円減)
人件費・一般管理費	
(注) ●は、運営費交付金対象外予算、() 内は各事業における対前年度増減です。	
計数は四捨五入の関係で一致しないことがあります。	

4 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 役職員の状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
役員	7 (1) 人	7 (1) 人	7 (1) 人
職員	497 人	494 人	491 人
計	504 (1) 人	501 (1) 人	498 (1) 人

(注) () 内は、非常勤役員数で内数です。